

令和2年度一般会計決算(見込み)のポイント

令和3年8月6日
宮崎県財政課

令和2年度一般会計決算（見込み）のポイント

1 決算額は、歳入、歳出ともに前年度よりも大きく増加

- ・ 歳入 7,038億9,965万円（対前年度比 21.2%）
- ・ 歳出 6,866億4,949万円（対前年度比 20.8%）

（参考）令和元年度の対前年度伸び率
歳入 0.1% 歳出 0.1%

2 実質収支、単年度収支ともに黒字

- ・ 実質収支 103億8,547万円【前年度 76億2,270万円】
（74億8,503万円）
※ 実質収支は、「（歳入－歳出）－翌年度に繰り越すべき財源」で表され、累年による黒字又は赤字の額を示すもの。
- ・ 単年度収支 27億6,278万円【前年度 14億5,220万円】
（△1億3,766万円）
※ 単年度収支は、「今年度の実質収支－前年度の実質収支」で表され、前年度からの実質収支の増減額を示すもの。

※ 上記カッコ内は、令和2年度の歳入として国から概算交付を受けた新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金に係る事業費のうち、確定に伴い国へ返還を要する約29億円を除いた額（令和3年度中に返還予定）

3 経常収支比率は、前年度よりも低下

- ・ 経常収支比率 92.5%（前年度92.8%、前々年度91.6%）
- ・ 実質的な交付税額（普通交付税＋臨時財政対策債）の増等により、経常的な歳入が増加したこと等から、前年度比0.3ポイント低下した。
※ 経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標で、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表すもの。

4 県債発行額、県債残高ともに増加

- ・ 県債発行額 799億254万円（対前年度比 16.2%）
うち臨時財政対策債を除く県債発行額 629億2,813万円（対前年度比 24.5%）
- ・ 県債残高 8,438億6,257万円（対前年度比 0.4%）
うち臨時財政対策債を除く県債残高 4,935億8,844万円（対前年度比 3.4%）

令和2年度一般会計決算(見込み)の概要

1 決算総括

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度増減	
			金額	率
歳入総額 (A)	703,899,649	580,915,390	122,984,259	21.2
歳出総額 (B)	686,649,485	568,585,038	118,064,447	20.8
形式収支 (C) = (A) - (B)	17,250,164	12,330,352	4,919,812	39.9
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	6,864,694	4,707,657	2,157,037	45.8
実質収支 (E) = (C) - (D)	10,385,470	7,622,695	2,762,775	36.2
前年度の実質収支 (F)	7,622,695	6,170,493	/	
単年度収支 (G) = (E) - (F)	2,762,775	1,452,202		

《特徴》

- ・ 決算額は、新型コロナ対策等に伴い歳入・歳出ともに前年度を大きく上回った。
- ・ 歳入は、国庫支出金の増等により前年度を上回った。
- ・ 歳出は、商工費及び衛生費の増等により前年度を上回った。
- ・ 実質収支は、103億8,547万円の黒字となった。

※ 令和2年度の歳入として国から概算交付を受けた新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金に係る事業費のうち、確定に伴い国へ返還を要する約29億円を除いた実質収支は、74億8,503万円の黒字となる。

2 歳入決算の概要

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
自 主 財 源	267,722,287	38.0	221,098,037	38.1	46,624,250	21.1
県 税	100,610,223	14.3	99,638,651	17.2	971,572	1.0
繰 入 金	28,186,325	4.0	21,709,098	3.7	6,477,227	29.8
諸 収 入	61,749,625	8.8	33,643,374	5.8	28,106,251	83.5
そ の 他	77,176,114	11.0	66,106,914	11.4	11,069,200	16.7
依 存 財 源	436,177,362	62.0	359,817,353	61.9	76,360,009	21.2
地 方 交 付 税	186,820,795	26.5	180,938,672	31.1	5,882,123	3.3
地 方 譲 与 税	18,136,510	2.6	19,545,573	3.4	△ 1,409,063	△ 7.2
国 庫 支 出 金	150,109,443	21.3	88,651,208	15.3	61,458,235	69.3
県 債	79,896,309	11.4	68,771,538	11.8	11,124,771	16.2
そ の 他	1,214,305	0.2	1,910,362	0.3	△ 696,057	△ 36.4
合 計	703,899,649	100.0	580,915,390	100.0	122,984,259	21.2

(注) ・四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しないことがある。
 ・県税は、地方消費税清算金を除いたものである。

《特徴》

自主財源は、県税や諸収入が増加したこと等により、前年度比約466億円(21.1%)の増となった。

依存財源は、地方交付税や国庫支出金が増加したこと等により、前年度比約764億円(21.2%)の増となった。

【自主財源】

県税は、地方消費税が増加したこと等により、前年度比約10億円(1.0%)の増となった。

諸収入は、貸付金元利収入が増加したこと等により、前年度比約281億円(83.5%)の増となった。

【依存財源】

国庫支出金は、新型コロナ対策に係る国庫補助金が増加したこと等により、前年度比約615億円(69.3%)の増となった。

県債は、国土強靱化対策事業が増加したこと等により、前年度比約111億円(16.2%)の増となった。

3 歳出決算の概要

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
議 会 費	1,084,197	0.2	1,106,643	0.2	△ 22,446	△ 2.0
総 務 費	64,658,884	9.4	46,754,183	8.2	17,904,701	38.3
民 生 費	100,832,867	14.7	86,700,820	15.2	14,132,047	16.3
衛 生 費	43,357,387	6.3	18,302,469	3.2	25,054,918	136.9
労 働 費	1,531,334	0.2	1,210,214	0.2	321,120	26.5
農 林 水 産 業 費	59,451,097	8.7	53,654,723	9.4	5,796,374	10.8
商 工 費	56,142,964	8.2	25,032,967	4.4	31,109,997	124.3
土 木 費	86,911,131	12.7	71,706,929	12.6	15,204,202	21.2
警 察 費	26,222,882	3.8	26,295,250	4.6	△ 72,368	△ 0.3
教 育 費	114,022,802	16.6	111,778,903	19.7	2,243,899	2.0
災 害 復 旧 費	6,378,539	0.9	8,481,940	1.5	△ 2,103,401	△ 24.8
公 債 費	79,678,440	11.6	80,232,422	14.1	△ 553,982	△ 0.7
諸 支 出 金	46,376,960	6.8	37,327,575	6.6	9,049,385	24.2
合 計	686,649,485	100.0	568,585,038	100.0	118,064,447	20.8

(注) ・四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しないことがある。

《特徴》

- ・ 民生費は、生活困窮者支援に係る事業費が増加したこと等により、前年度比約141億円(16.3%)の増となった。
- ・ 衛生費は、新型コロナ対策費が増加したこと等により、前年度比約251億円(136.9%)の増となった。
- ・ 商工費は、中小企業融資制度貸付金が増加したこと等により、前年度比約311億円(124.3%)の増となった。
- ・ 土木費は、国土強靱化対策事業費が増加したこと等により、前年度比約152億円(21.2%)の増となった。
- ・ 諸支出金は、地方消費税清算金が増加したこと等により、前年度比約90億円(24.2%)の増となった。

《参考》 決算(見込み)における主な指標

財政力指数以外の単位: %

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
財政力指数	0.333	0.343	0.346	0.353	0.358
自主財源比率	40.2	38.9	39.7	38.1	38.0
経常収支比率	92.2	92.7	91.6	92.8	92.5

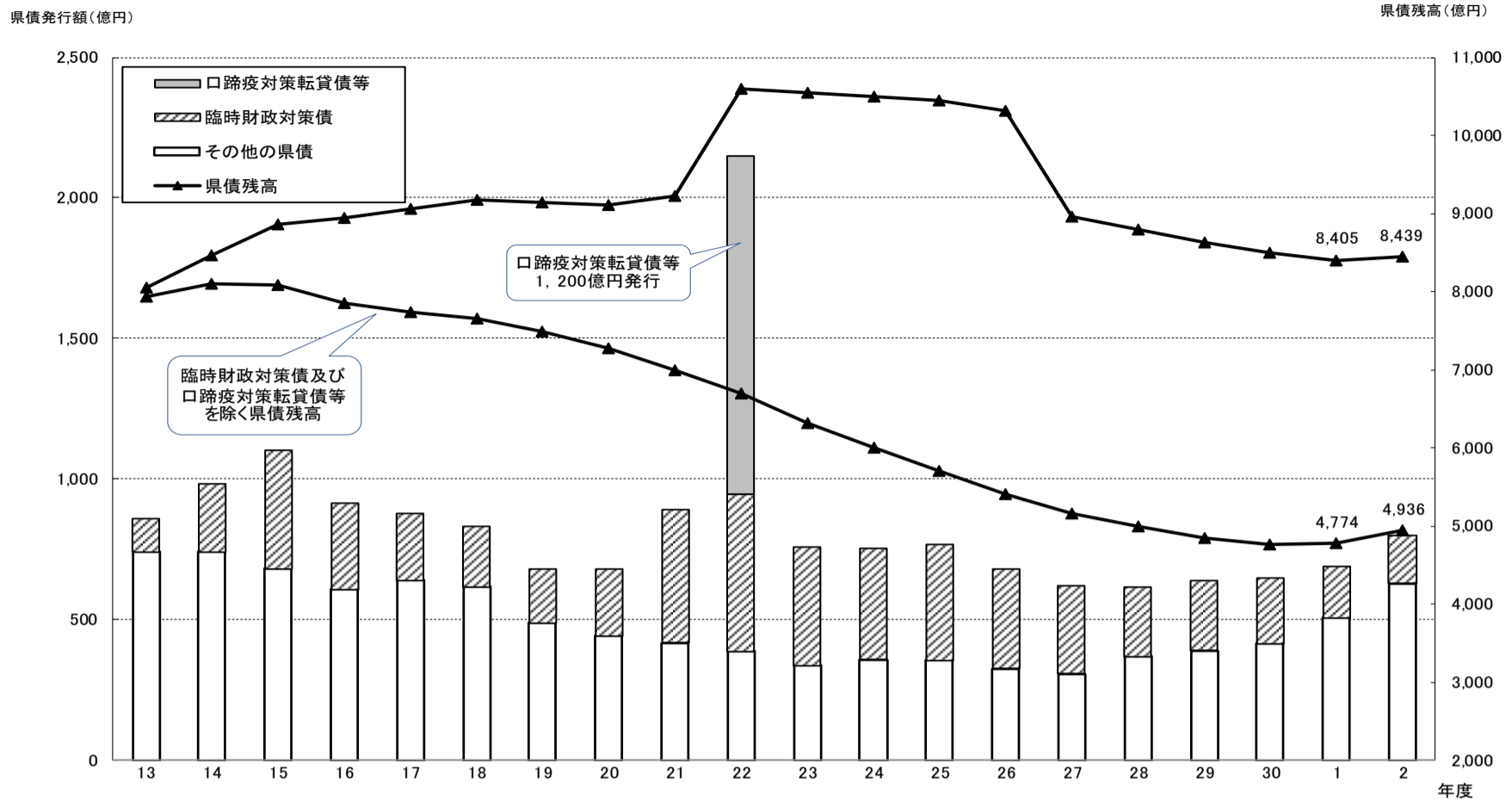
※ 経常収支比率は普通会計の指標である。

「財政力指数」：地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。

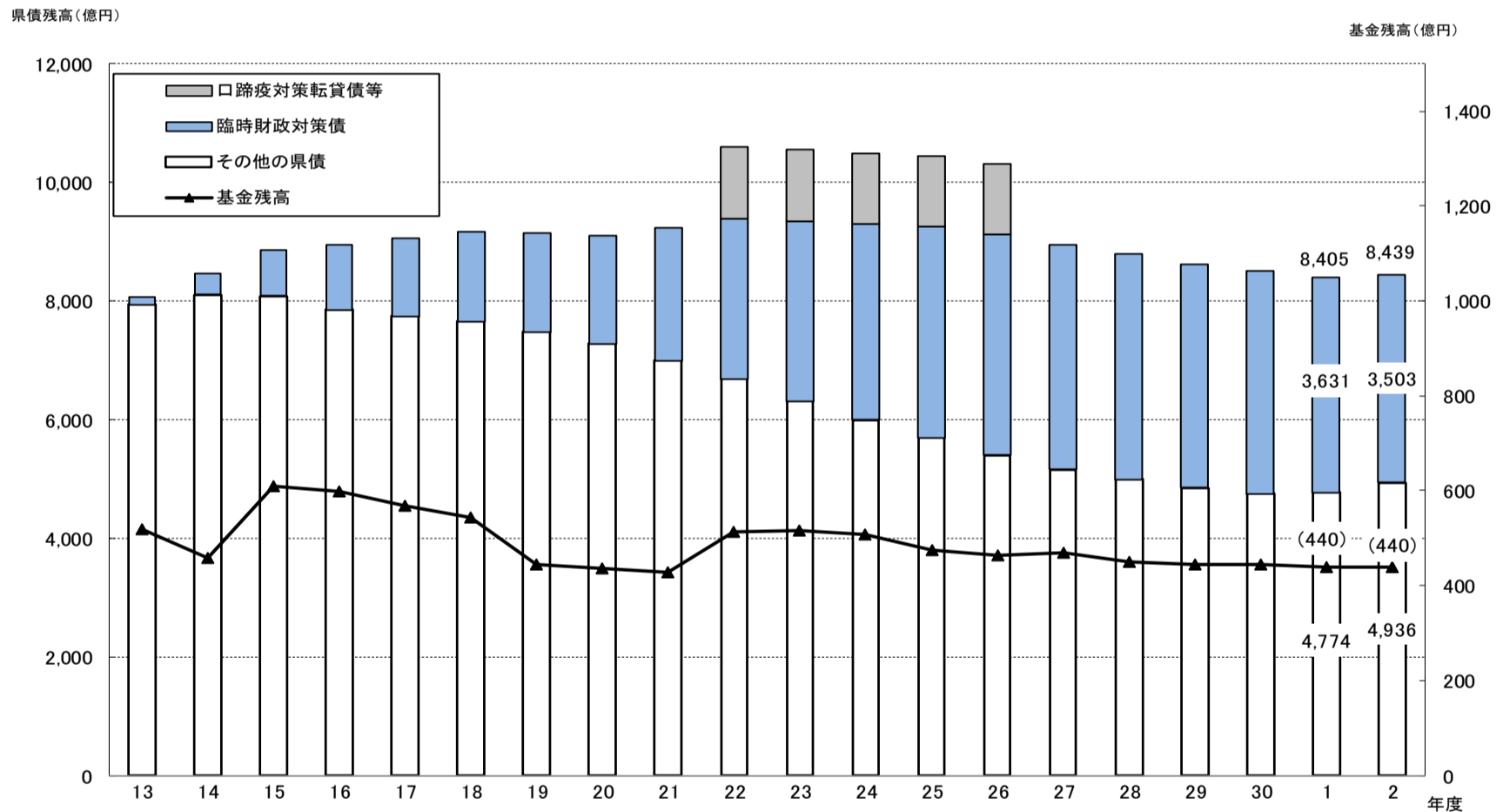
「自主財源比率」：地方公共団体の意思によりある程度収入額を増減することができる地方税、分担金及び負担金、使用料、手数料などの自前の財源が歳入総額に占める割合。自主財源比率が高いほど、行政活動の自主性と安定性を確保できるとされている。

「経常収支比率」：地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、補助費等、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、臨時財政対策債及び減収補てん債の合計額に占める割合。
この指標は経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

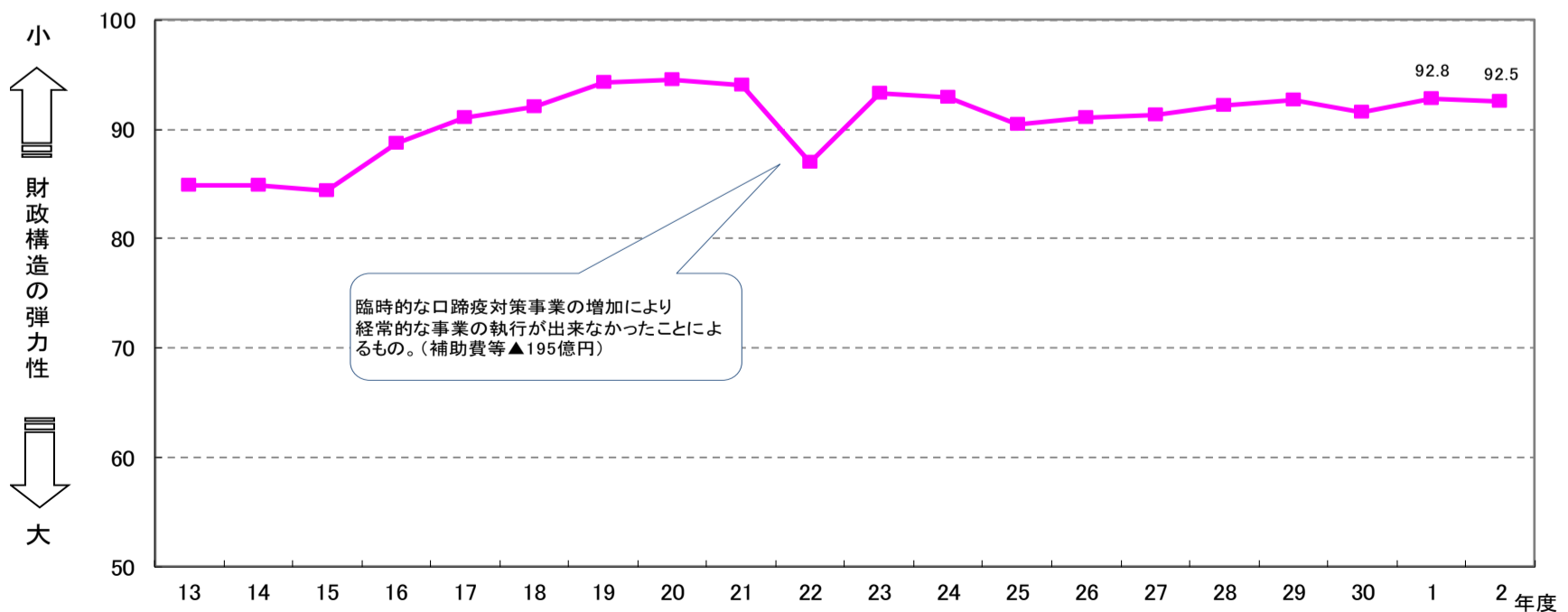
県債発行額及び県債残高の推移



県債残高及び財政関係2基金残高の推移



経常収支比率の推移(普通会計)



今後の財政運営等について

- 本県の財政は、県税等の自主財源に乏しく、地方交付税等に大きく依存する脆弱な財政構造となっていることから、財政健全化指針に基づき県債残高の抑制を図るなど財政の健全性を維持しているところである。
- 令和2年度においては、新型コロナ対策として医療提供体制の確保や県民生活を維持するための対策など、国費等を活用しながら機動的に対応したところであるが、今後も新型コロナの影響が続くものと見込まれる。
- また、年々増加する社会保障関係費に加え、国土強靱化対策をはじめとする防災・減災対策や公共施設等の老朽化対策、国民スポーツ大会開催に係る経費等に多額の財政負担が見込まれる。
- このような財政状況においても、人口減少問題や地域経済の活性化など、本県の抱える課題に的確に対応しつつ、将来を見据えた施策を積極的に推進していくためには、引き続き、財政健全化の取組を進め、健全な財政運営を行っていく必要がある。